

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社  
 コード番号 7987 URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中林 五十一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部財務部長 (氏名) 作田 一成  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東大

TEL 06-6943-5555

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	36,301	—	533	—	642	—	98	—
20年3月期第3四半期	36,868	22.2	435	1,240.5	548	321.0	45	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	1.74	—
20年3月期第3四半期	0.78	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	46,192	—	18,509	—	38.9	319.46
20年3月期	47,146	—	19,280	—	39.8	330.62

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 17,947百万円 20年3月期 18,746百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,500	0.3	1,200	6.7	1,300	7.5	350	0.9	6.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	61,588,589株	20年3月期	61,588,589株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	5,408,045株	20年3月期	4,886,333株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	56,627,483株	20年3月期第3四半期	57,704,053株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成20年10月22日発表の通期連結業績予想は、平成21年1月29日発表のとおり修正を行っております。業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりましたが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値が異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融不安が実体経済に波及し、海外経済の減速や円高により輸出関連を中心とする製造業の急激な減産を受け、設備投資が減退し、企業収益は減少しております。また、雇用環境の悪化や個人の消費マインドの冷え込みなど、景気は急速に悪化いたしました。

このような状況のもと、当社はシルバーカーなど高齢者向け福祉用具市場への参入、オンラインショッピングサイト「フェルモール」のオープンなど新規事業の立ち上げを図るとともに、カーボンオフセット付製品など環境に適した製品の開発に取り組みました。また新商品の拡販に努めましたが、急速な景気悪化による個人消費の冷え込みの影響もあって、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.5%減の363億1百万円となりました。

一方利益面では、付加価値の高い受注や製品の販売に注力したことにより原価率は低下しました。加えて経費削減に努めた結果、販売費及び一般管理費が減少しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は5億33百万円(前年同期比22.4%増)、経常利益は6億42百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

また、特別利益として貸倒引当金戻入額44百万円を含み48百万円を計上、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴う棚卸資産評価損64百万円、投資有価証券評価損72百万円を含み1億58百万円を計上いたしました結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は5億32百万円(前年同期比10.6%増)となり、法人税等税負担調整後の当四半期純利益は98百万円(前年同期比117.8%増)となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

#### [紙製品関連事業]

受注生産を主体とする図書製本及び手帳の売上高は前年同期比0.3%減の50億87百万円、受注高は50億2百万円(前年同期比0.8%増)となりました。なお、図書製本におきましては、Web製本サービス「フェルファインブック」を昨年より開始し、少部数製本の新たなユーザーの開拓を進めております。

アルバム等日用紙製品につきましては、「フェルフォトブック」に編集レイアウトの自由度が高い「デザインコース」を新たに開設するなど、デジタル写真のニーズを鋭くとらえた商品やサービスの提供を心がけております。また携帯ストラップ付きミニアルバムに新たに「ディズニーミニアルバム」を新商品として加え拡販に努めました。さらに、毎日の生活がもっと楽しく、素敵になっていただけるような生活サポート文具を「クラッシモ」ブランドで、また、インテリアとしてのデザイン性を追求した布クロスアルバムを「テラコッタ」ブランドで展開しております。

ビジネスフォームの分野では新規顧客の開拓を推進するとともに各種情報処理サービスの一層の拡充に努めました。しかし一方で景気の後退の影響により消費マインドは急速に冷え込んでおり、この結果、アルバム等日用紙製品及びビジネスフォームの売上高は215億19百万円(前年同期比0.1%減)となり、図書製本及び手帳を合わせ当事業の売上高は266億6百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

利益面におきましては、付加価値の高い受注や製品の販売に注力したことにより原価率は若干低下しましたが、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は若干上昇し、営業利益は11億77百万円(前年同期比1.9%減)と減益となりました。

#### [事務機器関連事業]

シュレツダは大型、中・小型ともに市場の一服感もあり低調に推移しましたが、昨年11月よりカーボンオフセットを付帯したオフィスシュレツダと出張細断サービスを導入し、環境を意識した企業のニーズに応えた製品とサービスの提供を行っております。また、子会社のリーマン株式会社が手掛けるチャイルドシートは順調に推移いたしましたが、コンピュータ周辺機器、オフィスファニチャー、樹脂製収納用品は、採算性の観点から商品構成の見直しを実施したため売上高は縮小しました。この結果、当事業の売上高は96億40百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

利益面におきましては、商品構成の見直し等により付加価値の高い商品の販売に注力した結果、原価率は低下し、また経費削減に努め販売費及び一般管理費が減少したことから営業利益は2億78百万円(前年同期比75.7%増)と増益となりました。

#### [その他事業]

連結子会社の日達物流が営む貨物運送事業等は、売上高が53百万円(前年同期比17.3%減)となりましたが、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は24百万円(前年同期比8.6%増)と増益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億60百万円減少し、215億93百万円となりました。これは商品及び製品が2億65百万円、原材料及び貯蔵品が3億90百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が3億70百万円、現金及び預金が6億78百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億93百万円減少し、245億99百万円となりました。これは長期繰延税金資産(その他固定資産)が1億26百万円増加し、投資有価証券(その他固定資産)が7億60百万円、建物及び構築物が2億69百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べて9億54百万円減少し、461億92百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8億74百万円減少し、175億16百万円となりました。これは短期借入金が28億73百万円増加しましたが、1年内償還予定の社債(その他流動負債)が35億円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6億91百万円増加し、101億66百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億83百万円減少し、276億83百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億71百万円減少し、185億9百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が3億85百万円、利益剰余金が2億41百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期末の自己資本比率は38.9%となり、前連結会計年度末に比べて0.9ポイント低下いたしました。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期末における営業活動によるキャッシュ・フローは、8億54百万円の収入(前年同期比152.1%収入増)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5億32百万円、減価償却費10億91百万円、売上債権の減少額3億91百万円、たな卸資産の増加額6億21百万円、役員退職慰労引当金の減少額2億61百万円、賞与引当金の減少額2億3百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億53百万円の支出(前年同期比366.5%支出増)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億82百万円、無形固定資産の取得による支出89百万円、投資有価証券の取得による支出11百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億61百万円の支出(前年同期比32.0%支出増)となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入39億円、短期借入金の増加額12億9百万円、長期借入金の返済による支出16億39百万円、社債の償還による支出35億円等であります。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて6億69百万円の減少となり、28億58百万円となりました。

前年同四半期増減率は参考として記載しております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間の業績を反映し、第4四半期におきましても企業収益の悪化、個人消費の冷え込みなど厳しい状況が続くことが予想されますので、通期連結売上高につきましては505億円と前回公表数値を下回る見込みです。利益面につきましても、売上高の減少に伴い、通期の営業利益12億円、経常利益13億円、当期純利益3億50百万円と前回公表数値を下回る見込みです。

なお、業績予想につきましては、平成21年1月29日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が39百万円、税金等調整前四半期純利益が103百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、重要なリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のリース資産が無形固定資産(その他)に28百万円計上されております。

なお、損益に与える影響は、軽微であります。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

⑤当第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

⑥当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額271百万円は、退職時に支給するため、役員退職慰労引当金から12百万円を未払金(流動負債の「その他」)に、259百万円を長期未払金(固定負債の「その他」)にそれぞれ振り替えております。なお、当第3四半期連結累計期間の目的取崩額を除く金額259百万円については、長期未払金(固定負債の「その他」)に含めて計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,920	3,598
受取手形及び売掛金	10,395	10,765
有価証券	11	—
商品及び製品	4,845	4,579
仕掛品	734	769
原材料及び貯蔵品	1,541	1,151
その他	1,185	970
貸倒引当金	△41	△80
流動資産合計	21,593	21,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,252	6,521
土地	11,130	11,130
その他（純額）	3,847	3,799
有形固定資産合計	21,230	21,451
無形固定資産		
のれん	86	116
その他	236	144
無形固定資産合計	323	260
投資その他の資産		
その他	3,096	3,741
貸倒引当金	△50	△61
投資その他の資産合計	3,045	3,680
固定資産合計	24,599	25,392
資産合計	46,192	47,146

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,279	7,371
短期借入金	6,632	3,759
未払法人税等	60	273
賞与引当金	300	503
役員賞与引当金	—	8
その他	3,243	6,474
流動負債合計	17,516	18,391
固定負債		
長期借入金	6,561	5,955
退職給付引当金	3,101	3,050
役員退職慰労引当金	33	294
その他	470	175
固定負債合計	10,166	9,475
負債合計	27,683	27,866
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	3,418	3,660
自己株式	△1,246	△1,160
株主資本合計	17,578	17,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	356	742
繰延ヘッジ損益	△82	—
為替換算調整勘定	95	97
評価・換算差額等合計	369	839
少数株主持分	561	533
純資産合計	18,509	19,280
負債純資産合計	46,192	47,146

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

売上高	36,301
売上原価	26,803
売上総利益	9,497
販売費及び一般管理費	8,964
営業利益	533
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	68
有価証券売却益	0
受取賃貸料	107
その他	223
営業外収益合計	402
営業外費用	
支払利息	170
有価証券売却損	3
その他	119
営業外費用合計	293
経常利益	642
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	44
その他	3
特別利益合計	48
特別損失	
固定資産処分損	15
投資有価証券評価損	72
たな卸資産評価損	64
その他	7
特別損失合計	158
税金等調整前四半期純利益	532
法人税、住民税及び事業税	177
法人税等調整額	215
法人税等合計	392
少数株主利益	40
四半期純利益	98



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	532
減価償却費	1,091
のれん償却額	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48
受取利息及び受取配当金	△71
支払利息	170
売上債権の増減額 (△は増加)	391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△621
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91
投資有価証券売却損益 (△は益)	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△203
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△261
有価証券売却損益 (△は益)	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	72
有形固定資産処分損益 (△は益)	14
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13
その他	340
小計	1,379
利息及び配当金の受取額	71
利息の支払額	△195
法人税等の支払額	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー	854
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売買による収支 (純額)	△2
有形固定資産の取得による支出	△982
有形固定資産の売却による収入	8
投資有価証券の取得による支出	△11
投資有価証券の売却による収入	12
無形固定資産の取得による支出	△89
定期預金の預入による支出	△0
定期預金の払戻による収入	10
子会社株式の取得による支出	△0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0
長期貸付金の回収による収入	4
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,053

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	3,900
長期借入金の返済による支出	△1,639
社債の償還による支出	△3,500
自己株式の取得による支出	△89
配当金の支払額	△341
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,209
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△669
現金及び現金同等物の期首残高	3,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,858

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	紙製品関連事業 (百万円)	事務機器関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	26,606	9,640	53	36,301	—	36,301
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	12	138	1,087	1,238	(1,238)	—
計	26,618	9,779	1,141	37,539	(1,238)	36,301
営業利益	1,177	278	24	1,481	(948)	533

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙製品関連事業………図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売

(2) 事務機器関連事業………OAデスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具・チャイルドシート等の製造販売

(3) その他事業………貨物自動車運送事業・同取扱事業

3 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、この変更に伴い、「紙製品関連事業」の営業利益が22百万円、また、「事務機器関連事業」の営業利益が16百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 第3四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	36,868
II 売上原価	27,362
売上総利益	9,506
III 販売費及び一般管理費	9,070
営業利益	435
IV 営業外収益	
1. 受取利息	17
2. 受取配当金	49
3. 有価証券売却益	6
4. 受取保険金	92
5. 受取賃貸料	86
6. その他	104
営業外収益合計	356
V 営業外費用	
1. 支払利息	177
2. 有価証券売却損	1
3. その他	64
営業外費用合計	243
経常利益	548
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	5
2. 投資有価証券売却益	245
3. その他	39
特別利益合計	290
VII 特別損失	
1. 固定資産処分損	9
2. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	299
3. その他	48
特別損失合計	357
税金等調整前四半期純利益	481
法人税、住民税及び事業税	388
少数株主利益	47
四半期純利益	45

## (2) (要約) 第3四半期連結キャッシュフロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	481
減価償却費	1,020
のれんの償却額	44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△218
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	268
受取利息及び受取配当金	△67
支払利息	177
有価証券売却損益(△は益)	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	△245
投資有価証券評価損(△は益)	13
有形固定資産の処分損益(△は益)	4
売上債権の増減額(△は増加)	294
たな卸資産の増減額(△は増加)	△967
仕入債務の増減額(△は減少)	△215
未払消費税等の増減額(△は減少)	155
その他	107
小計	795
利息及び配当金の受取額	67
利息の支払額	△206
法人税等の支払額	△316
営業活動によるキャッシュ・フロー	339
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△0
定期預金の払戻による収入	10
有価証券の売買による収支(純額)	5
有形固定資産の取得による支出	△678
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	△44
投資有価証券の取得による支出	△68
投資有価証券の売却による収入	360
連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入	224
子会社株式取得による支出	△1
短期貸付による増減額(△は増加)	△21
長期貸付による支出	△10
長期貸付金の回収による収入	4
関係会社整理による収入	10
営業譲受による支出	△10
その他	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による純増減額(△は減少)	△1,540
長期借入金の借入による収入	3,400
長期借入金の返済による支出	△1,633
配当金の支払額	△347
自己株式取得による支出	△226
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△234
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,226
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,991

### (3) セグメント情報

#### 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,633	10,170	65	36,868	—	36,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	139	1,187	1,343	(1,343)	—
計	26,649	10,309	1,252	38,211	(1,343)	36,868
営業費用	25,449	10,151	1,229	36,830	(397)	36,432
営業利益又は営業損失(△)	1,200	158	23	1,381	(946)	435

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙製品関連事業……………図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売

(2) 事務機器関連事業……………OAデスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具・  
チャイルドシート等の製造販売

(3) その他事業……………貨物自動車運送事業・同取扱事業

#### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。



## 6. その他の情報

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
紙製品関連事業	17,667
事務機器関連事業	4,701
合計	22,368

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産は紙製品関連事業のうち図書製本、手帳及びビジネスフォーム部門のみで、他の紙製品関連事業(日用紙製品)及び事務機器関連事業は見込み生産で、受注生産は僅少ですので記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
紙製品関連事業	14,764	2,021

- (注) 1 上記金額には、消費税は含まれておりません。  
2 当第1四半期連結会計期間より紙製品関連事業にビジネスフォーム部門の受注高及び受注残高を含めております。

## (3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
紙製品関連事業	26,606
事務機器関連事業	9,640
その他事業	53
合計	36,301

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみで、記載を省略しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。